



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 東証二部 JASDAQ
 コード番号 2475 URL <http://www.wdb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚 美樹 TEL (079) 287 - 0111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,692	19.1	1,271	38.3	1,219	39.4	569	28.4
19年3月期	18,207	27.5	919	47.3	874	55.2	443	1.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11,811	30	—	—	25.8	18.8	5.9
19年3月期	9,216	15	—	—	26.6	14.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	6,442	2,537	2,537	39.4	50,607	92	
19年3月期	6,508	1,874	1,874	28.8	38,935	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,537百万円 19年3月期 1,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	760	△137	△802	813
19年3月期	1,128	△984	△430	994

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
20年3月期	500 00	1,200 00	1,700 00	84	14.4	3.8
19年3月期	333 33	700 00	1,033 33	49	11.2	1.6
21年3月期(予想)	700 00	1,500 00	2,200 00	—	15.8	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円 00銭
 記念配当 200円 00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,367	10.5	480	26.4	453	24.4	235	20.7	4,690	13
通期	24,803	14.3	1,432	12.6	1,315	7.9	699	22.8	13,944	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 3社（社名 ㈱ゲノミックブレイン・WDB研究分析㈱・エンバリュウ㈱）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 50,150株 19年3月期 48,150株

② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,374	21.4	1,009	55.1	1,091	51.7	464	39.2
19年3月期	14,317	26.1	650	50.2	719	59.4	333	△16.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9,622	45	—	—
19年3月期	6,922	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	5,679		2,306		40.6		45,991 06	
19年3月期	5,934		1,746		29.4		36,282 32	

（参考） 自己資本 20年3月期 2,306百万円 19年3月期 1,746百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,214	13.0	297	△18.4	365	△12.5	189	△0.9	3,772	88
通期	20,345	17.1	1,032	2.3	1,115	2.2	584	26.0	11,659	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格の高騰による生活必需品及び食料品価格の上昇、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融不安により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

平成20年4月に総務省が発表した労働力調査（速報）によると平成19年度の完全失業率は3.8%と前年度より△0.3ポイント改善しておりますが、厚生労働省が発表した有効求人倍率は1.06倍となり、前年度より0.04ポイント下回り、雇用情勢に悪化の兆しが出てきております。そのような中、平成19年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、紹介予定派遣を経て派遣先企業に約2万7,000人（対前年比38.3%増）が直接雇用されており、即戦力の確保が進んでおります。

当業界につきましては、平成19年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、市場規模が5兆4,189億円（対前年比34.3%増）、派遣労働者数は321万人（対前年比26.1%増）と増加を示しており、派遣登録者数は234万人（対前年比21.2%増）となっております。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応すべく、研究職スタッフを養成する新たな施設として、平成19年9月に食品研究所（川崎市川崎区）を開設し、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市）、中央研究所（千葉県松戸市）を合わせ、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップに努めてまいりました。併せて、新規支店の開設（5支店・1登録センター）による営業エリアの拡大とバイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの理学系研究職人材の新規登録活動を行い、スピーディーなマッチング体制の強化を進めました。

工学系技術職分野では、企業の正社員採用意欲が高く、中途社員並びに新卒者の採用は非常に厳しい状況となっております。その状況下、引き続き新卒者、第二新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応すべく、新卒者並びに第二新卒者に対する研修の充実を図り、養成研修にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復による人材の調達難が顕著になり、派遣に対するニーズが高まっていることからスタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度の改善に努めるとともに、登録スタッフに対して就業前に技能研修を実施し、派遣システムの精度向上を図ってまいりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高21,692百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,271百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益1,219百万円（前年同期比39.4%増）、当期純利益569百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

② 次期の業績見通し

当社グループでは、理学系研究職をはじめ人材の需要は引き続き堅調に推移していくと考えており、営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、新規支店の開設による営業エリアの拡大とバイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの理学系研究職人材の新規登録活動を行い、マッチング体制の強化を続けてまいります。

研究所においては、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムにより派遣スタッフのスキルアップに努め、顧客の求める派遣スタッフの養成を行うことにより、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

なお、平成21年3月期の業績見通しについては、以下のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	24,803百万円	（前年同期比 14.3%増）
	営業利益	1,432百万円	（前年同期比 12.6%増）
	経常利益	1,315百万円	（前年同期比 7.9%増）
	当期純利益	699百万円	（前年同期比 22.8%増）
単体業績見通し	売上高	20,345百万円	（前年同期比 17.1%増）
	営業利益	1,032百万円	（前年同期比 2.3%増）
	経常利益	1,115百万円	（前年同期比 2.2%増）
	当期純利益	584百万円	（前年同期比 26.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,648百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い売掛金が160百万円増加したことによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,792百万円と前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費123百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は6,442百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,588百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。主な減少要因は、賞与引当金が99百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が285百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は315百万円と前連結会計年度末に比べ556百万円減少しました。主な減少要因は、繰上返済等による長期借入金の減少505百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は3,904百万円と前連結会計年度末に比べ729百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,537百万円と前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益569百万円計上による利益剰余金の増加511百万円であります。

1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ11,672円53銭増加し、50,607円92銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の28.8%から39.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ180百万円減少し、813百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は前連結会計年度に比べ368百万円減少し、760百万円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に主力事業であるバイオ・化学・医薬関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ361百万円増加したものの、法人税等の支払額が598百万円となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ846百万円減少し、137百万円（前年同期比86.0%減）となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得71百万円、投資有価証券の取得63百万円、敷金の増加34百万円を支出したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により使用した資金は802百万円（前年同期比86.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済791百万円及び社債の償還による支出95百万円、新株式の発行による収入145百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	15.5	15.7	26.1	28.8	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	529.6	153.9	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.4	6.1	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	12.9	12.4	29.9	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期並びに平成17年3月期につきましては、当社株式は非上場でありますので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成20年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり500円を実施、期末配当につきましては、1株当たり1,200円（うち東京証券取引所市場第二部上場記念配当1株当たり200円）を予定しており、中間配当を含めた年間配当は前期に比べ1株当たり666円67銭の増配の1,700円とさせていただきます予定です。

平成21年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円、期末配当として1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は前期に比べ1株当たり500円増配の2,200円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

① 子会社による事業展開

当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、中高年のキャリア、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型等）に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部門にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できないと判断される場合には、合併・清算等のグループ事業の再編を実施する場合があります、これら再編に伴い損失が発生する可能性があります。

② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定め、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。

スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。なお、当社の企業集団は人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当社の企業集団の位置付けは、以下のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に研究職・事務職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	WDBキャリア㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・タスクマネジメント㈱ WDBテディス㈱ WDBキャリア㈱・理系人㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱

- (注) 1. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
2. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に變更しております。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

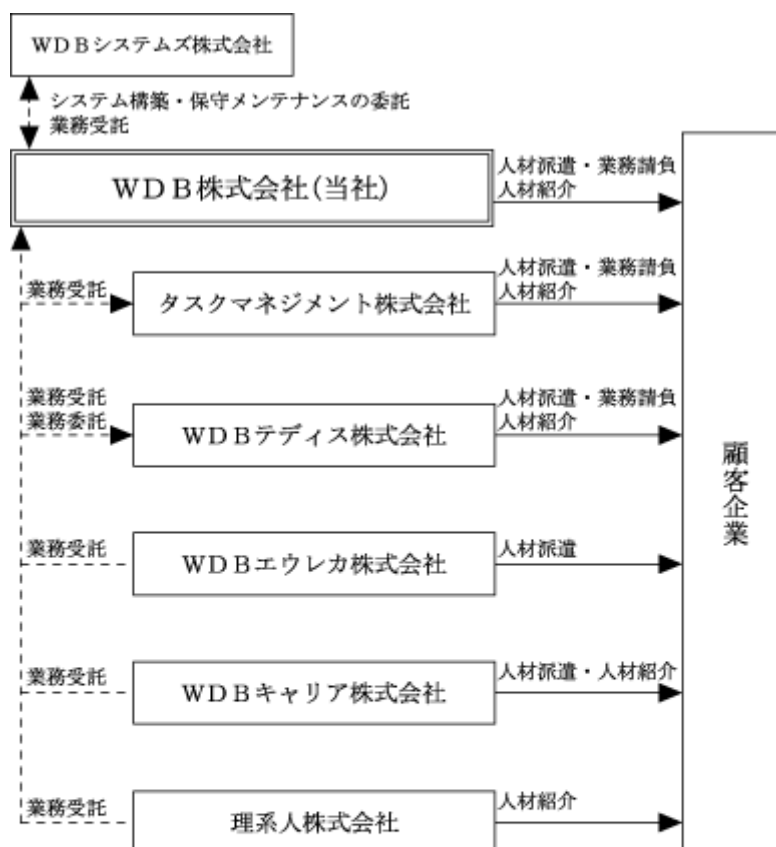
(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

(事業系統図)



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
4. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に變更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の根幹となる「人」を基軸とした経営支援サービスを通じて、顧客満足を追及し、新しい価値を創造し続けたいと考えます。お客様には「仕事の成果」を、派遣スタッフには「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考え、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げています。

- ・お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材サービス業界においては、「人」を扱うが故に、成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。労働者を保護する法律に守られているが故に、サービス業として徹底しなければならないことをおこなりにしてしまうことがあります。

製造業の製造責任に対するプロセス管理の厳しさと、サービス業の求められることに対して応えていく姿勢。このふたつの考え方をもって、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指していきます。

- ・私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く一人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

- ・私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く一人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

- ・ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会などのすべてのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創出することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。その責任から逃避することなく、毅然とした態度で立ち向かい、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行っていきます。そして、取引先、地域社会から信頼される企業として行動し、会社の所有者である株主に対して配当を通して利益を還元していきます。

- ・私たちのバリュー＝「誇りのもてないことはしない」「業界の常識ではなく社会の良識に従う」
「当たり前のことを当たり前に行う」「自分たちの強みにフォーカスする」
「挑戦し続ける」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針であり、私たちの行動を律する規範です。この価値観の共有が、ミッション到達への思いをより強固なものにしています。

(2) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においては成長市場であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡充による売上規模の拡大を目指してまいります。

平成21年3月期におきましては、売上高248億円、経常利益率5.3%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設において、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応じてまいります。
- ② 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ③ 積極的な出店施策を継続し、営業エリアの拡大を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店はもちろんのこと、既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、

- ① 全国に営業拠点網を拡充し、それに伴う営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。
- ② 研究職スタッフを養成する教育研修施設の開設に取り組み、当該施設において研修カリキュラムを施し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応じてまいりたいと考えております。
- ③ 大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。
- ④ 派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を8つに分けた統括事業部制（平成20年4月1日現在）を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として4箇所の研修研究施設で研修カリキュラムを実施しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,114,778		934,253		△180,525	
2. 受取手形及び売掛金		2,226,811		2,387,256		160,444	
3. 繰延税金資産		99,540		169,862		70,322	
4. その他		132,129		158,336		26,207	
貸倒引当金		△549		△823		△274	
流動資産合計		3,572,709	54.9	3,648,885	56.6	76,175	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,069,128		1,093,755		24,626	
減価償却累計額		106,503	962,625	168,557	925,197	62,054	△37,427
(2) 機械装置及び運搬具		32,044		44,455		12,410	
減価償却累計額		21,492	10,551	27,381	17,074	5,888	6,522
(3) 工具、器具及び備品		256,788		266,125		9,336	
減価償却累計額		130,146	126,642	166,014	100,110	35,868	△26,531
(4) 土地			921,967		933,224		11,257
有形固定資産合計			2,021,786		1,975,607		△46,179
2. 無形固定資産							
(1) のれん			207,198		128,189		△79,008
(2) その他			41,173		32,917		△8,256
無形固定資産合計			248,371		161,106		△87,265
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			80,317		139,766		59,449
(2) 敷金及び保証金			402,158		407,763		5,604
(3) ゴルフ会員権			58,899		58,899		—
(4) 繰延税金資産			74,882		8,493		△66,389
(5) その他			45,094		41,042		△4,052
投資その他の資産合計			661,352		655,964		△5,388
固定資産合計			2,931,511		2,792,678		△138,833
III 繰延資産							
(1) 創立費			930		440		△490
(2) 新株発行費			2,876		—		△2,876
繰延資産合計			3,806		440		△3,366
資産合計			6,508,028		6,442,003		△66,024

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,180,795		1,249,294		68,499	
2. 短期借入金		630,000		625,000		△5,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		476,168		190,780		△285,388	
4. 1年以内償還予定の社債		95,000		45,000		△50,000	
5. 未払法人税等		386,671		435,138		48,467	
6. 未払消費税等		281,853		337,554		55,701	
7. 賞与引当金		101,631		201,336		99,705	
8. その他		609,996		504,821		△105,175	
流動負債合計		3,762,116	57.8	3,588,925	55.7	△173,190	
II 固定負債							
1. 社債		157,500		112,500		△45,000	
2. 長期借入金		522,348		16,678		△505,670	
3. 繰延税金負債		1,505		—		△1,505	
4. 退職給付引当金		343		2,288		1,945	
5. 役員退職慰労引当金		189,476		183,623		△5,852	
固定負債合計		871,173	13.4	315,090	4.9	△556,082	
負債合計		4,633,289	71.2	3,904,016	60.6	△729,272	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		404,000	6.2	479,807	7.4	75,807	
2. 資本剰余金		296,911	4.6	372,718	5.8	75,807	
3. 利益剰余金		1,167,637	17.9	1,679,540	26.1	511,902	
株主資本合計		1,868,549	28.7	2,532,065	39.3	663,516	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		6,189	0.1	5,920	0.1	△268	
評価・換算差額等合計		6,189	0.1	5,920	0.1	△268	
純資産合計		1,874,738	28.8	2,537,986	39.4	663,248	
負債純資産合計		6,508,028	100.0	6,442,003	100.0	△66,024	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			18,207,817	100.0		21,692,079	100.0		3,484,262
II 売上原価			14,116,342	77.5		16,784,532	77.4		2,668,190
売上総利益			4,091,474	22.5		4,907,546	22.6		816,071
III 販売費及び一般管理費	※1		3,171,647	17.4		3,635,569	16.7		463,922
営業利益			919,827	5.1		1,271,976	5.9		352,149
IV 営業外収益									
1. 受取利息		575			1,617			1,042	
2. 受取配当金		193			219			26	
3. 保険解約金		2,392			10,278			7,886	
4. 還付加算金		1,574			—			△1,574	
5. その他		2,514	7,250	0.0	7,230	19,346	0.0	4,716	12,096
V 営業外費用									
1. 支払利息		38,085			33,947			△4,138	
2. 株式上場関連費用		—			22,828			22,828	
3. 社債発行費償却		3,173			—			△3,173	
4. 株式交付費		3,542			6,678			3,135	
5. その他		7,445	52,246	0.3	8,692	72,146	0.3	1,247	19,899
経常利益			874,831	4.8		1,219,177	5.6		344,345
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	530			33			△497	
2. 固定資産受贈益	※3	3,779			—			△3,779	
3. その他		279	4,589	0.0	—	33	0.0	△279	△4,556
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※4	14,134			4,240			△9,893	
2. 役員退職金	※5	10,000			—			△10,000	
3. その他		1,948	26,083	0.1	—	4,240	0.0	△1,948	△21,842
税金等調整前当期純利益			853,337	4.7		1,214,970	5.6		361,632
法人税、住民税 及び事業税		428,694			623,318			194,624	
過年度法人税等		—			25,877			25,877	
法人税等調整額		△19,114	409,579	2.2	△3,908	645,287	3.0	15,206	235,707
当期純利益			443,757	2.5		569,682	2.6		125,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△16,050	△16,050			△16,050
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△2,437	△2,437	△2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	411,657	411,657	△2,437	△2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	75,807	75,807		151,614			151,614
剰余金の配当			△57,780	△57,780			△57,780
当期純利益			569,682	569,682			569,682
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△268	△268	△268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	75,807	75,807	511,902	663,516	△268	△268	663,248
平成20年3月31日残高(千円)	479,807	372,718	1,679,540	2,532,065	5,920	5,920	2,537,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		853,337	1,214,970	361,632
減価償却費		126,720	123,796	△2,924
のれん償却額		79,008	79,008	0
長期前払費用の償却費		350	55	△294
繰延資産の償却費		6,797	3,118	△3,679
貸倒引当金の増加額		227	274	46
賞与引当金の増加額		60,321	99,705	39,383
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		17,154	△5,852	△23,007
役員退職金		10,000	—	△10,000
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△3,277	1,945	5,222
受取利息及び配当金		△768	△1,837	△1,068
支払利息		38,085	33,947	△4,138
有形固定資産売却益		△530	△33	497
有形固定資産除却損		14,134	4,240	△9,893
固定資産受贈益		△3,779	—	3,779
売上債権の増加額		△493,650	△160,444	333,205
その他流動資産の増加額		△26,762	△29,474	△2,711
仕入債務の増加額		194,595	68,499	△126,096
その他流動負債の増加額 (△は減少額)		314,026	△51,417	△365,444
その他		1,496	9,218	7,721
小 計		1,187,488	1,389,719	202,230
利息及び配当金の受取額		768	1,837	1,068
利息の支払額		△37,685	△33,490	4,194
役員退職金の支払額		△10,000	—	10,000
法人税等の還付金		89,505	—	△89,505
法人税等の支払額		△101,908	△598,022	△496,113
営業活動による キャッシュ・フロー		1,128,169	760,043	△368,125
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△813,514	△71,304	742,210
有形固定資産の売却による収入		3,679	63	△3,615
無形固定資産の取得による支出		△2,660	△1,335	1,324
投資有価証券の取得による支出		△60,000	△63,000	△3,000
敷金の増加による支出		△138,480	△34,856	103,623
敷金の返還による収入		27,286	29,192	1,905
その他		△1,176	3,286	4,462
投資活動による キャッシュ・フロー		△984,866	△137,954	846,911

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△70,000	△5,000	65,000
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△543,290	△791,058	△247,768
株式の発行による収入		—	145,796	145,796
社債の償還による支出		△85,000	△95,000	△10,000
配当金の支払額		△32,100	△57,583	△25,483
財務活動による キャッシュ・フロー		△430,390	△802,844	△372,454
IV 現金及び現金同等物の減少額		△287,087	△180,755	106,331
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,281,104	994,017	△287,087
VI 現金及び現金同等物の期末残高		994,017	813,261	△180,755

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、W DBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、 理系人㈱、WDBドクター・ファ ーマシスト㈱</p> <p>なお、従来連結子会社であった㈱ ゲノミックブレーション及びWDB研究 分析㈱は、平成19年7月1日をもっ て当社と合併しており、また、エ ンバリュー㈱は、平成19年8月17日 をもって清算を結了しており、上記連 結子会社の数には、含まれておりま せんが、合併及び清算結了までの期 間の損益及びキャッシュ・フローは 連結損益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書に含まれておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 965 906 1066"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	器具及び備品	2～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来 of 基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>ニ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ニ —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874,738千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取助成金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取助成金」は、300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「還付加算金」は、52千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付金」は、当連結会計年度において金額的が僅少となったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付金」は、2,705千円あります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,093,896千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>114,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>533,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,720千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>118,184千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,008千円</td></tr> </table>	給与手当	1,093,896千円	賞与手当	114,492千円	賃借料	533,131千円	賞与引当金繰入額	63,361千円	退職給付費用	9,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円	減価償却費	126,720千円	消耗品費	118,184千円	のれん償却額	79,008千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,305,185千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>165,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>565,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123,796千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>120,952千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,008千円</td></tr> </table>	給与手当	1,305,185千円	賞与手当	165,035千円	賃借料	565,621千円	賞与引当金繰入額	94,000千円	退職給付費用	18,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円	減価償却費	123,796千円	消耗品費	120,952千円	のれん償却額	79,008千円
給与手当	1,093,896千円																																				
賞与手当	114,492千円																																				
賃借料	533,131千円																																				
賞与引当金繰入額	63,361千円																																				
退職給付費用	9,729千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円																																				
減価償却費	126,720千円																																				
消耗品費	118,184千円																																				
のれん償却額	79,008千円																																				
給与手当	1,305,185千円																																				
賞与手当	165,035千円																																				
賃借料	565,621千円																																				
賞与引当金繰入額	94,000千円																																				
退職給付費用	18,330千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円																																				
減価償却費	123,796千円																																				
消耗品費	120,952千円																																				
のれん償却額	79,008千円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>530千円</td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円	計	530千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	33千円																												
建物	453千円																																				
器具及び備品	77千円																																				
計	530千円																																				
機械装置及び運搬具	33千円																																				
<p>※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,779千円</td></tr> </table> <p>中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。</p>	器具及び備品	3,779千円	<p>※3 —</p>																																		
器具及び備品	3,779千円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,802千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,478千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,134千円</td></tr> </table>	建物	9,802千円	機械装置及び運搬具	53千円	工具、器具及び備品	2,478千円	備品等処分費	1,800千円	計	14,134千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,257千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,240千円</td></tr> </table>	建物	2,257千円	機械装置及び運搬具	26千円	工具、器具及び備品	1,956千円	計	4,240千円																		
建物	9,802千円																																				
機械装置及び運搬具	53千円																																				
工具、器具及び備品	2,478千円																																				
備品等処分費	1,800千円																																				
計	14,134千円																																				
建物	2,257千円																																				
機械装置及び運搬具	26千円																																				
工具、器具及び備品	1,956千円																																				
計	4,240千円																																				
<p>※5 連結子会社である㈱ゲノミックブレインの取締役に対するものであります。同社は平成17年3月に買収により完全子会社しており、当時より在籍していた同社の取締役の辞任に伴うものであります。</p>	<p>※5 —</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	—	48,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式分割による増加 32,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,150	2,000	—	50,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株発行による増加 2,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	24,075	500	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	利益剰余金	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,778千円	現金及び預金勘定 934,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,761千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,992千円
現金及び現金同等物 <u>994,017千円</u>	現金及び現金同等物 <u>813,261千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699	工具、器具及び備品	140,137	56,755	83,381
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	ソフトウェア	14,661	4,254	10,407
合計	164,214	66,150	98,063	合計	154,798	61,009	93,789
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,204千円	1年内			32,173千円
1年超			72,379千円	1年超			63,340千円
合計			102,584千円	合計			95,513千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			33,233千円	支払リース料			34,475千円
減価償却費相当額			28,629千円	減価償却費相当額			32,963千円
支払利息相当額			1,973千円	支払利息相当額			1,666千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員 の近親者	中野文一	—	—	保険 代理店業	(被所有) 直接 —	—	—	保険料 支払	1,528	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 41,721千円	賞与引当金 82,771千円
未払事業税 28,275千円	未払事業税 32,039千円
連結子会社の繰越欠損金 10,534千円	未払費用 44,806千円
未払費用 7,819千円	未払事業所税 9,860千円
未払事業所税 11,272千円	その他 384千円
繰延税金資産合計 99,622千円	繰延税金資産合計 169,862千円
	繰延税金資産の純額 169,862千円
(2) 流動負債	(2) 流動負債
繰延税金負債	—
その他 △82千円	
繰延税金負債合計 △82千円	
繰延税金資産の純額 99,540千円	
(3) 固定資産	(3) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 139千円	退職給付引当金 929千円
役員退職慰労引当金 76,984千円	役員退職慰労引当金 74,617千円
ゴルフ会員権評価損 4,920千円	ゴルフ会員権評価損 4,920千円
電話加入権評価損 1,060千円	電話加入権評価損 1,024千円
連結子会社の繰越欠損金 8,749千円	連結子会社の繰越欠損金 25,901千円
その他 103千円	減価償却損金算入限度超過額 18,673千円
繰延税金資産小計 91,957千円	繰延税金資産小計 126,067千円
評価性引当額 △5,940千円	評価性引当額 △106,464千円
繰延税金資産合計 86,017千円	繰延税金資産合計 19,603千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △5,581千円	その他有価証券評価差額金 △4,052千円
子会社株式譲渡益繰延 △7,058千円	子会社株式譲渡益繰延 △7,058千円
繰延税金負債合計 △12,639千円	繰延税金負債合計 △11,110千円
繰延税金資産(負債)の純額 73,377千円	繰延税金資産(負債)の純額 8,493千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.40%
税効果不適用の子会社損失額 0.70%	住民税均等割 1.13%
住民税均等割 1.55%	留保金課税 2.40%
留保金課税 2.38%	のれん償却額 2.14%
のれん償却額 3.05%	評価性引当額 6.32%
その他 △0.66%	その他 0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.11%

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	① 株式	6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973
	② 債権	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973
合計	6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973	

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	60,000	61,000
合計	60,000	61,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△50,436千円	△61,962千円
(2) 年金資産	50,093千円	59,674千円
(3) 退職給付引当金	△343千円	△2,288千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	9,729千円	18,330千円
(1) 勤務費用	9,729千円	18,330千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレーン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレーン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,935.39円	1株当たり純資産額	50,607.92円
1株当たり当期純利益	9,216.15円	1株当たり当期純利益	11,811.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	30,436.51円		
1株当たり当期純利益	10,024.01円		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,874,738	2,537,986
普通株式に係る純資産額(千円)	1,874,738	2,537,986
普通株式の発行済株式数(株)	48,150	50,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	48,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	443,757	569,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,757	569,682
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150	48,232

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 (株)ゲノミックブレイン（理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業）、WDB研究分析(株)（分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）</p> <p>(3) 結合後企業の名称 WDB(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)ゲノミックブレイン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>	-

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			334,984		448,262		113,277
2. 売掛金			1,787,932		1,947,246		159,313
3. 前払費用			60,357		73,367		13,010
4. 繰延税金資産			73,285		120,070		46,784
5. その他			29,696		39,859		10,162
貸倒引当金			△474		△823		△349
流動資産合計			2,285,781	38.5	2,627,982	46.3	342,200
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,018,580		1,043,829		25,249	
減価償却累計額		91,296	927,284	150,038	893,790	58,742	△33,493
(2) 構築物		33,257		34,729		1,472	
減価償却累計額		9,982	23,275	13,096	21,633	3,113	△1,641
(3) 車両及び運搬具		24,353		38,012		13,659	
減価償却累計額		15,301	9,051	21,565	16,446	6,264	7,394
(4) 工具器具備品		227,364		251,790		24,426	
減価償却累計額		110,227	117,137	155,621	96,169	45,394	△20,968
(5) 土地			921,967		933,224		11,257
有形固定資産合計			1,998,715	33.6	1,961,265	34.5	△37,450
2. 無形固定資産							
(1) のれん			16,914		128,189		111,274
(2) 商標権			3,793		3,712		△80
(3) ソフトウェア			30,137		22,272		△7,865
(4) 電話加入権			5,492		5,743		251
無形固定資産合計			56,337	1.0	159,918	2.8	103,580
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			70,141		139,766		69,625
(2) 関係会社株式			951,673		277,562		△674,110
(3) 長期前払費用			64		9		△55
(4) 繰延税金資産			72,073		8,116		△63,957
(5) 敷金及び保証金			392,491		404,927		12,436
(6) 保険積立金			42,528		38,643		△3,884
(7) ゴルフ会員権			58,899		58,899		—
(8) その他			2,427		2,314		△112
投資その他の資産合計			1,590,299	26.8	930,239	16.4	△660,059
固定資産合計			3,645,352	61.4	3,051,423	53.7	△593,929
III 繰延資産							
新株発行費			2,876		—		△2,876
繰延資産合計			2,876	0.0	—	0.0	△2,876
資産合計			5,934,010	100.0	5,679,405	100.0	△254,605

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		944,949		1,048,199		103,249	
2. 短期借入金		630,000		625,000		△5,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		476,168		190,780		△285,388	
4. 1年以内償還予定の社債		95,000		45,000		△50,000	
5. 未払金		338,324		168,593		△169,731	
6. 未払費用		133,394		201,821		68,427	
7. 未払法人税等		304,917		377,162		72,244	
8. 未払消費税等		241,664		239,859		△1,805	
9. 前受金		1,866		2,348		481	
10. 預り金		37,441		49,180		11,738	
11. 賞与引当金		61,340		107,533		46,193	
12. 事業再編損失引当金		51,848		—		△51,848	
13. その他		434		3,698		3,263	
流動負債合計		3,317,348	55.9	3,059,175	53.9	△258,173	
II 固定負債							
1. 社債		157,500		112,500		△45,000	
2. 長期借入金		522,348		16,678		△505,670	
3. 退職給付引当金		343		2,288		1,945	
4. 役員退職慰労引当金		189,476		182,311		△7,165	
固定負債合計		869,667	14.7	313,778	5.5	△555,889	
負債合計		4,187,016	70.6	3,372,953	59.4	△814,063	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		404,000	6.8	479,807	8.4	75,807	
2. 資本剰余金							
資本準備金		296,911		372,718		75,807	
資本剰余金合計		296,911	5.0	372,718	6.6	75,807	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,817		5,817		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		650,000		850,000		200,000	
繰越利益剰余金		385,857		592,187		206,330	
利益剰余金合計		1,041,675	17.6	1,448,005	25.5	406,330	
株主資本合計		1,742,586	29.4	2,300,530	40.5	557,944	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4,407		5,920		1,513	
評価・換算差額等合計		4,407	0.0	5,920	0.1	1,513	
純資産合計		1,746,993	29.4	2,306,451	40.6	559,457	
負債純資産合計		5,934,010	100.0	5,679,405	100.0	△254,605	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			14,317,961	100.0		17,374,981	100.0	3,057,019
II 売上原価			11,013,642	76.9		13,199,019	76.0	2,185,377
売上総利益			3,304,319	23.1		4,175,961	24.0	871,642
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		860,553			1,064,293		203,740	
2. 賃借料		412,159			484,897		72,737	
3. 役員報酬		89,929			105,501		15,571	
4. 賞与手当		112,804			164,082		51,277	
5. 法定福利費		111,078			155,083		44,004	
6. 福利厚生費		9,702			14,348		4,645	
7. 退職給付費用		9,729			18,330		8,600	
8. 広告宣伝費		67,725			80,330		12,605	
9. 旅費交通費		165,315			176,296		10,981	
10. 通信費		97,730			113,203		15,472	
11. 消耗品費		111,068			109,747		△1,321	
12. 貸倒引当金繰入額		226			274		47	
13. 賞与引当金繰入額		61,340			94,000		32,660	
14. 役員退職慰労引当金繰入額		17,511			20,831		3,319	
15. 減価償却費		118,853			110,101		△8,752	
16. のれん償却額		16,914			64,985		48,070	
17. その他		390,919	2,653,561	18.5	390,265	3,166,570	18.2	△654
営業利益			650,757	4.6		1,009,390	5.8	358,632
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,499			1,178		△321	
2. 受取配当金		113			219		106	
3. 事務手数料収入		114,442			129,117		14,675	
4. 受取家賃		—			21,000		21,000	
5. 雑収入		3,624	119,679	0.8	16,811	168,326	0.9	13,186
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,477			31,259		△3,217	
2. 社債利息		1,382			1,800		417	
3. 株式上場関連費用		—			22,828		22,828	
4. 新株発行費償却		3,226			2,876		△349	
5. 株式交付費		3,542			6,678		3,135	
6. 社債発行費償却		3,173			—		△3,173	
7. 賃貸原価		—			17,176		17,176	
8. 雑損失		4,979	50,782	0.4	3,490	86,109	0.5	△1,489
経常利益			719,655	5.0		1,091,608	6.2	371,953
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	616			33		△583	
2. 固定資産受贈益	※3	3,779	4,396	0.0	—	33	△3,779	△4,362
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	8,175			3,783		△4,391	
2. 子会社株式評価損		27,597			49,808		22,211	
3. 事業再編損失引当金繰入額	※5	51,848			—		△51,848	
4. その他		1,189	88,810	0.6	577	54,169	0.3	△612
税引前当期純利益			635,240	4.4		1,037,472	5.9	402,231
法人税、住民税及び事業税		311,520			528,975		217,454	
過年度法人税等		—			25,877		25,877	
法人税等調整額		△9,599	301,921	2.1	18,510	573,362	3.3	28,109
当期純利益			333,319	2.3		464,110	2.6	130,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当(注)						△16,050	△16,050	△16,050
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△16,050
剰余金の配当			△16,050
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,735	△1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586
事業年度中の変動額								
新株の発行	75,807	75,807	75,807					151,614
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当						△57,780	△57,780	△57,780
当期純利益						464,110	464,110	464,110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,807	75,807	75,807	—	200,000	206,330	406,330	557,944
平成20年3月31日残高(千円)	479,807	372,718	372,718	5,817	850,000	592,187	1,448,005	2,300,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993
事業年度中の変動額			
新株の発行			151,614
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△57,780
当期純利益			464,110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,513	1,513	1,513
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,513	1,513	559,457
平成20年3月31日残高(千円)	5,920	5,920	2,306,451

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) —</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746,993千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。 また、前事業年度まで独立科目で掲記していた未収入金は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含めております「未収入金」は、6,362千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 114,442千円	※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 129,117千円 受取家賃 21,000千円
※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 建物 453千円 車輛運搬具 86千円 工具器具備品 77千円 <hr/> 計 616千円	※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車輛運搬具 33千円
※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。 工具器具備品 3,779千円 中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。	※3 —
※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 3,897千円 工具器具備品 2,478千円 備品等処分費 1,800千円 <hr/> 計 8,175千円	※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 2,081千円 車輛運搬具 26千円 工具器具備品 1,675千円 <hr/> 計 3,783千円
※5 事業再編損失引当金繰入額 平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、平成19年7月に㈱ゲノミックブレーン及びWDB研究分析㈱の吸収合併を行うこと、並びに平成19年8月にエンバリュウ㈱の清算を行うことが決議されており、これら事業再編に伴う損失負担見込額を引当金に計上しております。 なお、引当金繰入額の内訳は以下のとおりです。 ㈱ゲノミックブレーン 25,973千円 エンバリュウ㈱ 25,875千円 <hr/> 計 51,848千円	※5 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118	工具、器具及び備品	129,936	50,502	79,433
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	ソフトウェア	14,661	4,254	10,407
合計	154,013	61,531	92,482	合計	144,597	54,756	89,840
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,957千円	1年内			30,089千円
1年超			68,331千円	1年超			61,375千円
合計			96,289千円	合計			91,464千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30,880千円	支払リース料			32,122千円
減価償却費相当額			26,570千円	減価償却費相当額			30,728千円
支払利息相当額			1,818千円	支払利息相当額			1,559千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">△7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,074千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">72,073千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,922千円	未払費用	27,197千円	事業再編損失引当金	10,513千円	未払事業所税	10,652千円	繰延税金資産合計	73,285千円	繰延税金資産の純額	73,285千円	役員退職慰労引当金	76,984千円	退職給付引当金	139千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	103千円	繰延税金資産合計	82,147千円	その他有価証券評価差額金	△3,015千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,074千円	繰延税金資産の純額	72,073千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,070千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">120,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△88,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">△7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,690千円	未払事業税	26,873千円	未払費用	39,907千円	未払事業所税	9,214千円	その他	384千円	繰延税金資産合計	120,070千円	繰延税金資産の純額	120,070千円	役員退職慰労引当金	74,073千円	退職給付引当金	929千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	18,296千円	子会社株式評価損	8,912千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	108,156千円	評価性引当額	△88,930千円	繰延税金資産合計	19,226千円	その他有価証券評価差額金	△4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△11,110千円	繰延税金資産の純額	8,116千円
賞与引当金	24,922千円																																																																						
未払費用	27,197千円																																																																						
事業再編損失引当金	10,513千円																																																																						
未払事業所税	10,652千円																																																																						
繰延税金資産合計	73,285千円																																																																						
繰延税金資産の純額	73,285千円																																																																						
役員退職慰労引当金	76,984千円																																																																						
退職給付引当金	139千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	103千円																																																																						
繰延税金資産合計	82,147千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,015千円																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																						
繰延税金負債合計	△10,074千円																																																																						
繰延税金資産の純額	72,073千円																																																																						
賞与引当金	43,690千円																																																																						
未払事業税	26,873千円																																																																						
未払費用	39,907千円																																																																						
未払事業所税	9,214千円																																																																						
その他	384千円																																																																						
繰延税金資産合計	120,070千円																																																																						
繰延税金資産の純額	120,070千円																																																																						
役員退職慰労引当金	74,073千円																																																																						
退職給付引当金	929千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	18,296千円																																																																						
子会社株式評価損	8,912千円																																																																						
電話加入権評価損	1,024千円																																																																						
繰延税金資産合計	108,156千円																																																																						
評価性引当額	△88,930千円																																																																						
繰延税金資産合計	19,226千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,052千円																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																						
繰延税金負債合計	△11,110千円																																																																						
繰延税金資産の純額	8,116千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業再編損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1.66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	留保金課税	2.63%	住民税均等割額	1.67%	事業再編損失引当金	1.66%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	留保金課税	2.81%	住民税均等割額	1.12%	評価性引当額	8.57%	のれん償却額	1.88%	その他	△0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																				
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																						
留保金課税	2.63%																																																																						
住民税均等割額	1.67%																																																																						
事業再編損失引当金	1.66%																																																																						
その他	0.47%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																						
留保金課税	2.81%																																																																						
住民税均等割額	1.12%																																																																						
評価性引当額	8.57%																																																																						
のれん償却額	1.88%																																																																						
その他	△0.09%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ゲノミックブレン及びWDB研究分析株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である株式会社ゲノミックブレンの株式取得に係るのれんについては、未償却残高及び未償却期間をそのまま引継いでおります。なお、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失のその他に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,282.32円	1株当たり純資産額	45,991.06円
1株当たり当期純利益	6,922.52円	1株当たり当期純利益	9,622.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	30,062.52円		
1株当たり当期純利益	9,190.71円		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,746,993	2,306,451
普通株式に係る純資産額(千円)	1,746,993	2,306,451
普通株式の発行済株式数(株)	48,150	50,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	48,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	333,319	464,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,319	464,110
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150	48,232

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 (株)ゲノミックブレン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 WDB(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)ゲノミックブレン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>	-

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。